

政策分析シート（令和2年度）

政策名	人が集う魅力あるまちの形成			政策No	06	部名	産業経済部		
						部長名	石原	内線	440
関連部名									
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						

目的

○観光振興を積極的に推進することで、地域経済・産業の活性化、区民の地域に対する誇りの高揚、来訪者との交流による地域の活性化等を図り、「人が集う魅力あるまちの形成」を目指していく。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	まちの魅力	2.59	2.68	2.68	荒川区は、区外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか？
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	観光イベント等入場者数（千人）	116	89	69	2	146	川の手荒川まつり、シダレザクラ祭り、
②							バラの市、伝統技術展、都電荒川線沿線スタンプラリー、
③							産業展(29年度からモノづくり技あり市へ移行)
④							※2年度は都電荒川線沿線スタンプラリーのみ開催見込みであり、
⑤							他のイベントは中止
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費	61,442	62,217	775	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	32,036	44,424	12,388		国庫支出金	7,775	0	▲ 7,775
		維持補修費	0	0	0		都支出金	4,644	8,576	3,932
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	20,854	24,988	4,134		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	531	531	0		その他行政収入	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	12,419	8,576	▲ 3,843
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,326	4,917	1,591		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,770	▲ 128,501	▲ 22,731
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	118,189	137,077	18,888	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,770	▲ 128,501	▲ 22,731			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,770	▲ 128,501	▲ 22,731			
貸借対照表	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		2,978	3,312	334
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	3,303	2,933	▲ 370	賞与引当金	2,978	3,312	334	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	10,146	11,318	1,172	
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	5,523	5,523	0	退職給与引当金	10,146	11,318	1,172	
		工作物等減価償却累計額	▲ 2,220	▲ 2,590	▲ 370	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,124	14,630	1,506	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 545	▲ 2,582	▲ 2,037	
		その他の固定資産	9,276	9,115	▲ 161	正味財産の部合計	▲ 545	▲ 2,582	▲ 2,037	
	資産の部合計	12,579	12,048	▲ 531	負債及び正味財産の部合計	12,579	12,048	▲ 531		

財務諸表に関する特徴的事項等

○観光振興事業を行っており、給与関係費を除くと約6割が観光案内所等の運営経費等を含む物件費、約3割が観光イベント支援事業をはじめとした観光振興事業の中で、区民や地域団体が実施するイベント等に対する補助費で占められている。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○定住人口の回復や増加に向けた取組と並行して、交流人口を拡大することが、地域経済活動を活発にする有効な手段であり、国はもとより全国自治体で観光振興が推進されている。 ○観光立国の実現を目指し、2020年の訪日外国人旅行者4,000万人の目標達成に向け、国・東京都はもとより全国自治体で観光振興が推進されている。 ○新型コロナウイルスの感染拡大により、観光目的の入国は制限されており、外国人旅行者は激減している。
課題	○区においても、受入環境の充実を図るとともに観光資源の発掘やPRを積極的に行い、交流人口の拡大を図り、にぎわいと活力あるまちづくりを進めることが求められている。 ○さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、国内外から東京へ多くの旅行者の来訪が見込まれる。荒川区にとっても大きなチャンスであることから、他自治体や関係機関等とも連携し、より一層観光振興への取組の拡大を図っていく必要がある。 ○外国人旅行者のニーズが消費型から体験型へシフトしており、多言語対応をはじめとした受入体制が伴った日本の文化や技術を体験することができる場の創出が求められている。 ○新型コロナウイルス感染症を踏まえ、観光振興事業の見直しを行う必要がある。
今後の方向性	○地域の活性化を図るため、新たな観光資源の発掘、形成などにより、観光振興を推進していく。 ○地域の観光資源を有機的に結び付け、回遊性を高める取組をさらに進めていく。 ○来訪者が安心して快適に楽しめる様、満足度を高めるハード・ソフト両面の環境整備を進めていく。 ○近隣区や他自治体等との連携を強化し、事業の実施を進めていくとともに、地域団体等民間によるにぎわい創出を支援していく。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催やその後の展開を見据え、外国人旅行者を含めた来訪者の受入体制の整備を促進していく。 ○様々なツールを活用し、区内外へ区の魅力や観光情報を発信していく。 ○懇談会等の提言を今後の計画づくりに活用していく。 ○3密を避けたイベントの開催の他、非集合型の事業を企画・検討していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
観光資源の発掘とにぎわいの創出	重点的に推進	推進	新たな観光資源の発掘に取り組むとともに、集客力の高い魅力あるイベントの実施や支援を行うことにより、区内外からの誘客を促進し、地域経済・産業の活性化を図ることが期待できることから、当該施策を推進する。
受入体制の充実と観光情報の発信	重点的に推進	重点的に推進	受入体制の充実を図るとともに、広く区の魅力を発信していくことで、区のイメージアップや来訪者の増加に繋がり、地域の活性化、区民の地域に対する誇りの高揚など様々な効果が期待できることから、当該施策を重点的に推進する。